

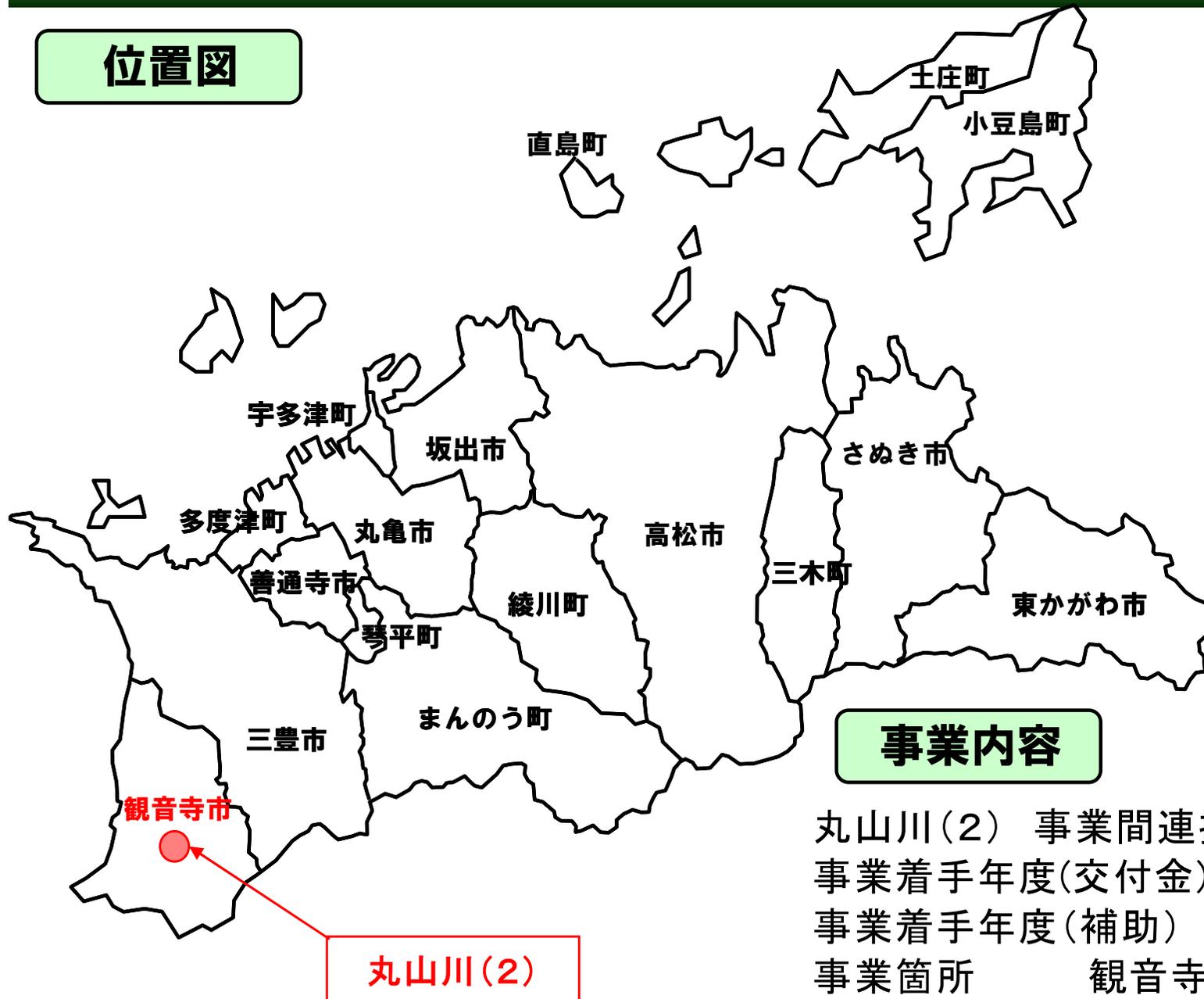
新規事業採択時評価対象事業

丸山川(2) 事業間連携砂防等事業

香川県 河川砂防課

◇ 1 事業の概要

位置図

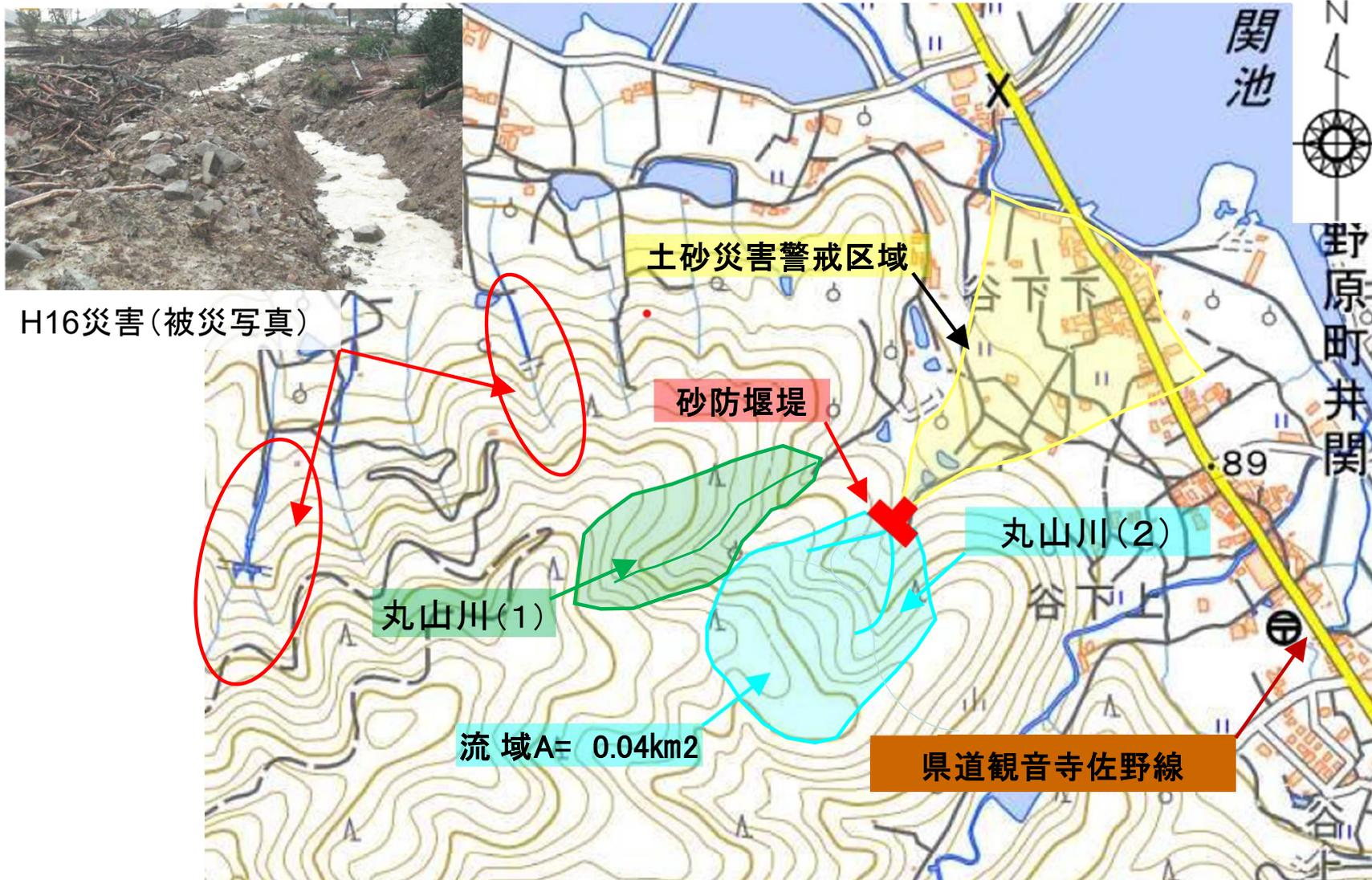


事業内容

丸山川(2) 事業間連携砂防等事業
事業着手年度(交付金) 令和元年度
事業着手年度(補助) 令和8年度
事業箇所 観音寺市大野原町井関
事業費 300百万円
実施内容 砂防堰堤1基

◇ 1 事業の概要

流域の概要



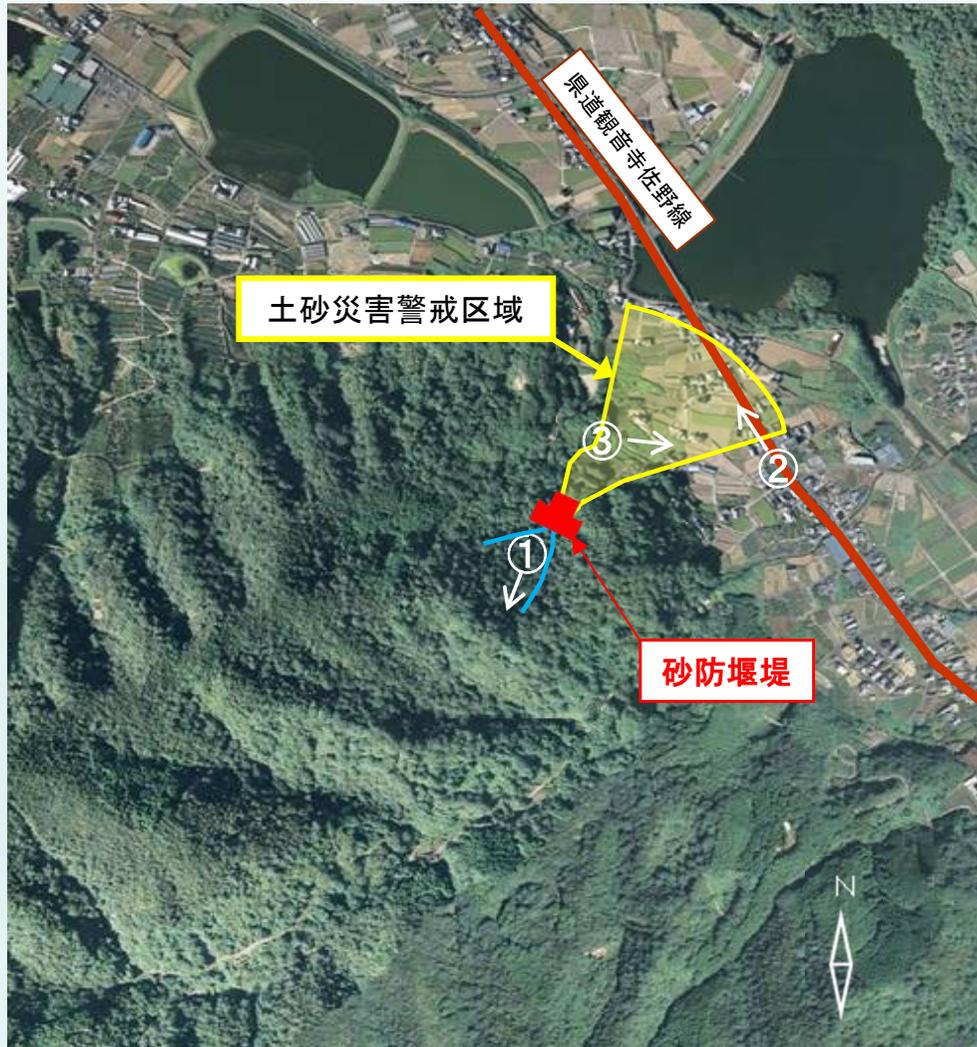
地理院地図(国土地理院)(<https://maps.gsi.go.jp>)をもとに作成

◇ 1 事業の概要

保全対象

事業の主な保全対象

- ・人家 20戸
- ・市道 422m 等
- ・県道観音寺佐野線 192m



① 溪流の侵食状況
平均溪床勾配1/2.9



② 県道観音寺佐野線

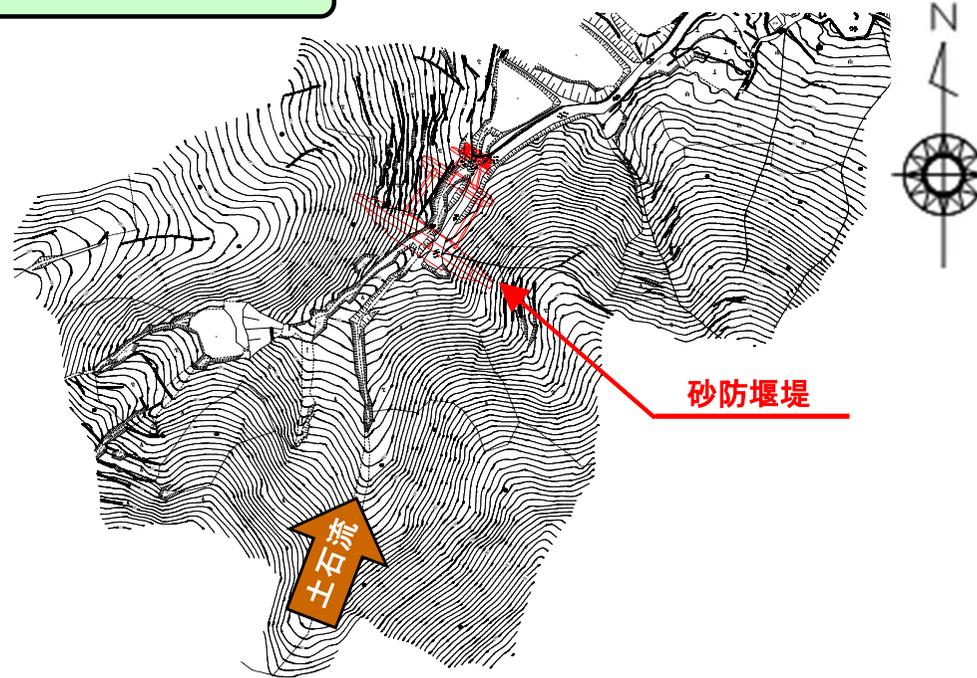


③ 集会場(谷下下集会場)

◇ 1 事業の概要

丸山川(2) 通常砂防事業 計画図

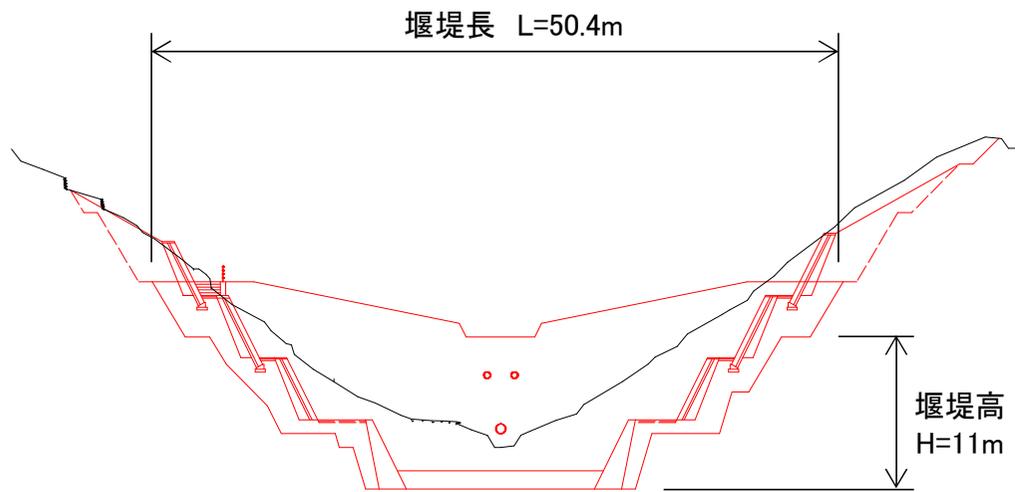
計画平面図



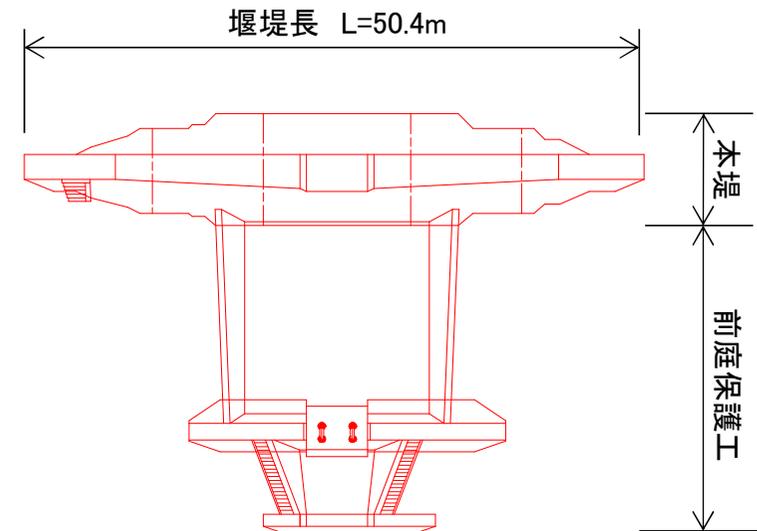
【参考】整備イメージ



堰堤一般図



(堰堤正面図)

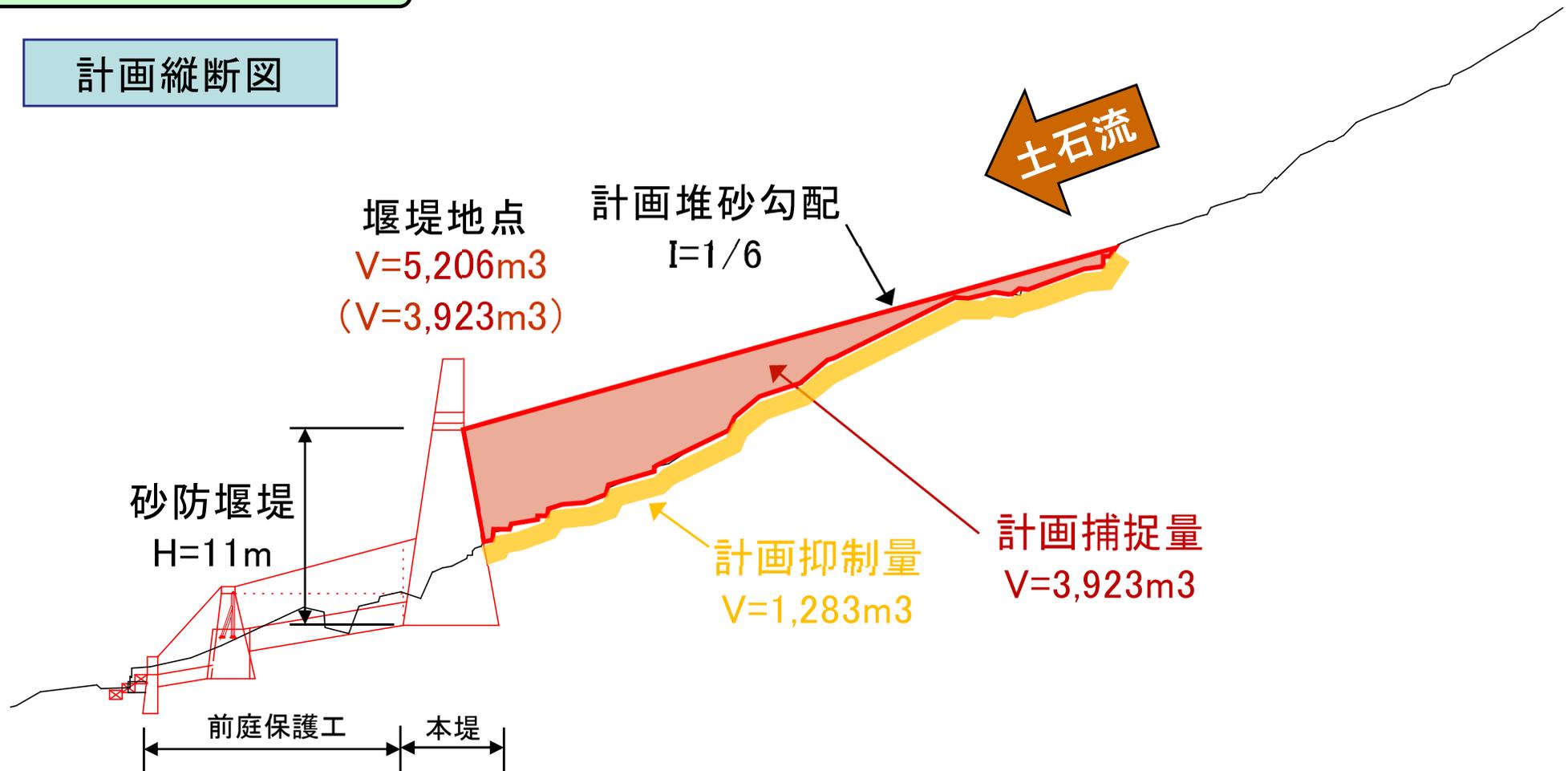


(堰堤平面図)

◇ 1 事業の概要

砂防堰堤による効果

計画縦断図



- 1 砂防堰堤上流域から発生する $3,923\text{m}^3$ を、砂防堰堤の計画捕捉量(赤線で囲まれた茶色部分)で止める。
- 2 砂防堰堤施工により土砂の流出が抑制される計画抑制量 $1,283\text{m}^3$ 。
- 3 堰堤地点から下流へ流出を防ぐ土砂量 $5,206\text{m}^3$ 。

◇2 費用対効果分析

費用便益比(B/C)などの算定 「土石流対策事業の費用便益マニュアル(案)」(国土交通省砂防部)より

- ・ 想定氾濫区域：土砂災害防止法に基づく土砂災害警戒区域

丸山川（2）砂防事業の便益

総便益の内訳

単位：百万円

直接被害	
家屋(20戸)・家庭用品の被害	678
道路の被害	105
公益施設(公民館等の被害)	165
人身被害(逸失利益)	71
小計	1,019
間接被害	
応急対策費用(家屋の清掃等)	30
応急対策費用(市町による産廃処分等)	27
人身被害(精神的損害額)	1,355
小計	1,412
便益計	2,431
残存価値	15
計	2,446

費用便益比(B/C)の算定結果

- ・ 総便益 $B = 2,446$ (百万円)

$$\left[\begin{array}{l} \text{便益} = 2,431 \text{ (百万円)} \\ \text{残存価値} = 15 \text{ (百万円)} \end{array} \right.$$

- ・ 総費用 $C = 248$ (百万円)

$$\left[\begin{array}{l} \text{建設費} = 245 \text{ (百万円)} \\ \text{維持管理費} = 3 \text{ (百万円)} \end{array} \right.$$

$$\text{費用便益比 } B/C = 9.85$$

純便益(B-C)の算定結果

- ・ 純便益 $B - C$

$$2,198 \text{ (百万円)}$$

◇3 対応方針（案）

1. 新規事業採択時評価の視点

①事業の必要性等に関する視点

1) 事業を巡る社会経済情勢等の変化

- 丸山川（2）は、土砂災害警戒区域内の保全対象として県道観音寺佐野線、市道及び人家20戸を含む溪流である。流域には多量の土砂が堆積しており、将来の大雨により土石流が発生する危険性が高まっている状況にあり、土砂災害が発生すれば、下流に甚大な被害が発生する可能性がある。このことから早期の土砂災害対策が必要である。

2) 事業の投資効果

- 費用便益比（B／C） 9.85

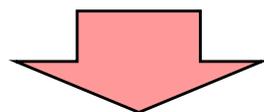
3) 事業の進捗状況

- 今年度までに砂防堰堤の整備に必要な事業用地の取得は全て完了し砂防堰堤に着手しており、引き続き、砂防堰堤の工事を進めていく予定である。進捗は事業費ベースで34%である。

②事業の進捗の見込みの視点

- 事業用地は全て取得済であり、次年度以降も継続して工事を実施することが可能であることから、円滑に進捗が図れる見込みである。

2. 対応方針（案）



対応方針（案）：実施